



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	79,908	6.3	37,123	2.9	38,039	3.7	25,543	5.2
2018年3月期	75,153	11.9	36,071	11.3	36,676	11.1	24,285	6.0

(注) 包括利益 2019年3月期 25,848百万円 (2.9%) 2018年3月期 25,132百万円 (9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.54	100.35	14.5	16.7	46.5
2018年3月期	95.59	95.42	14.8	17.5	48.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	232,703	183,535	78.1	717.96
2018年3月期	222,292	172,190	76.8	672.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 181,698百万円 2018年3月期 170,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	32,894	△1,496	△19,668	45,452
2018年3月期	32,505	△34,498	△12,162	33,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	23.50	—	24.30	47.80	12,158	50.1	7.4
2019年3月期	—	24.60	—	25.80	50.40	12,789	50.1	7.3
2020年3月期(予想)	—	25.60	—	25.60	51.20		50.1	

(注) 1. 2018年3月期の配当金総額には13百万円、2019年3月期の配当金総額には8百万円、US S従業員持株会専用信託に対する配当金を含めております。

2. 配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.7	18,600	2.6	18,840	2.3	12,560	1.8	49.73
通期	80,800	1.1	38,200	2.9	38,700	1.7	25,800	1.0	102.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	313,250,000株	2018年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	60,174,839株	2018年3月期	59,144,794株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	254,055,369株	2018年3月期	254,039,756株

(注) 2019年3月期の期末自己株式数には115,100株、2018年3月期の期末自己株式数には255,900株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月14日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 事業の状況	17
(2) 参考資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、登録車の新車登録台数が3,336千台（前期比0.0%減）、軽自動車の新車登録台数は1,922千台（前期比3.4%増）となり、新車登録台数全体では5,259千台（前期比1.2%増）となりました。

中古車登録台数は、登録車が3,842千台（前期比0.4%増）、軽自動車は3,112千台（前期比1.5%増）となり、中古車登録台数全体では6,955千台（前期比0.9%増）となりました。

（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

また、中古車輸出市場は、主な仕向地のうち、ミャンマー、パキスタン、ニュージーランドなどの輸出台数が減少したものの、アフリカ諸国やモンゴル、ロシア向けの輸出台数が堅調に推移したことなどから輸出台数は1,322千台（前期比1.2%増）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は7,468千台（前期比0.4%増）、成約台数は4,814千台（前期比1.4%増）、成約率は64.5%（前期実績63.8%）となりました。（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高79,908百万円（前期比6.3%増）、営業利益37,123百万円（前期比2.9%増）、経常利益38,039百万円（前期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,543百万円（前期比5.2%増）となりました。

オートオークション

2017年8月に株式会社ジェイ・エー・エーを子会社化（みなし取得日 2017年9月30日）したことから取扱台数が増加し、当連結会計年度の出品台数は2,930千台（前期比8.5%増）、成約台数は1,825千台（前期比6.8%増）、成約率は62.3%（前期実績63.3%）となりました。

オートオークションにおける売上高は、取扱台数が増加したことに加え、2018年2月に実施した会場落札手数料の値上げなどにより、オークション手数料収入が増加しました。

営業費用については、株式会社ジェイ・エー・エーの子会社化にともない、連結対象となった子会社の費用が増加したことに加え、のれん償却額が1,983百万円（前期比91.9%増）となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高64,684百万円（前期比8.7%増）、営業利益36,323百万円（前期比3.4%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、不採算店舗の見直しを進めたことによる販売台数の減少に加え、広告宣伝費が増加したことなどから減収減益となりました。

事故現状車買取販売事業は、車両単価の高い車種の取扱台数が増加したものの、台当たり粗利益が減少したことなどから増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高9,701百万円（前期比1.3%減）、営業利益116百万円（前期比32.2%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、パーツ販売の一部を終了したことに加え、前期に上昇基調であった鉄スクラップ相場が当期は低調に推移したこともあり、減収減益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、受注台数が増加したことから増収増益となりました。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高5,522百万円（前期比4.9%減）、営業利益583百万円（前期比12.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は232,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,411百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が11,729百万円、自己株式購入のための預け金など流動資産のその他が4,589百万円増加した一方で、オークション貸勘定が2,344百万円、のれんが1,983百万円、有形固定資産が1,620百万円減少したことによるものです。

負債合計は49,168百万円となり、前連結会計年度末と比較して933百万円減少しました。これは主に、J A A会場の建替えに伴う未払金など流動負債のその他が1,065百万円増加した一方で、長期預り保証金が969百万円、長期借入金690百万円減少したことによるものです。

純資産合計は183,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,344百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が13,105百万円増加した一方で、自己株式の取得により2,082百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11,729百万円増加し、45,452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,894百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38,330百万円（前期比4.6%増）、法人税等の支払額13,324百万円（前期比29.8%増）、減価償却費及びその他の償却費5,372百万円（前期比6.0%増）、オークション勘定の増減額2,214百万円（前期比266.7%増）、のれん償却額1,983百万円（前期比91.9%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,496百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,837百万円（前期比53.9%減）、有形固定資産の売却による収入633百万円（前期実績56百万円）、無形固定資産の取得による支出590百万円（前期比28.6%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は19,668百万円となりました。これは主に、配当金の支払額12,438百万円（前期比4.7%増）、自己株式取得のための金銭の信託の増加額3,640百万円（前期実績一百万円）、自己株式の取得による支出2,359百万円（前期実績0百万円）によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の新車販売市場は、消費税増税が予定されているものの、自動車関連税制の改正などにより、新車登録台数は前期並みの水準で推移するものと思われまます。

このような経営環境の中、USSグループはJAA会場およびHAA神戸会場を含めたオークション運営の効率化を推進するとともに、会場リニューアルなどの設備投資を積極的に行い、会員の利便性向上を進めてまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークションにおける出品台数3,000千台（前期比2.4%増）、成約台数1,870千台（前期比2.4%増）、成約率62.3%（前期実績62.3%）を見込んでおります。

〈連結業績予想〉

通期（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	2019年3月期実績 (A)	2020年3月期予想 (B)	増減 (B - A)	前期比 (B ÷ A) - 1
出品台数(台)	2,930,127	3,000,000	69,873	2.4%
成約台数(台)	1,825,991	1,870,000	44,009	2.4%
成約率	62.3%	62.3%	0p	—
売上高	79,908	80,800	891	1.1%
営業利益	37,123	38,200	1,076	2.9%
経常利益	38,039	38,700	660	1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,543	25,800	256	1.0%

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

USSグループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内におけるIFRS採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,622	51,352
オークション貸勘定	18,846	16,502
受取手形及び売掛金	2,720	3,154
たな卸資産	829	1,038
前払費用	154	173
その他	665	5,255
貸倒引当金	△61	△44
流動資産合計	62,777	77,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,555	34,972
機械装置及び運搬具(純額)	785	966
工具、器具及び備品(純額)	2,426	2,194
土地	65,623	65,027
リース資産(純額)	83	116
建設仮勘定	33	1,610
有形固定資産合計	106,508	104,887
無形固定資産		
のれん	37,280	35,297
その他	7,536	7,061
無形固定資産合計	44,817	42,358
投資その他の資産		
投資有価証券	637	500
長期貸付金	443	43
長期前払費用	154	104
繰延税金資産	1,442	1,487
再評価に係る繰延税金資産	2,455	2,455
退職給付に係る資産	34	40
投資不動産(純額)	2,810	2,787
その他	703	1,142
貸倒引当金	△493	△535
投資その他の資産合計	8,188	8,025
固定資産合計	159,514	155,271
資産合計	222,292	232,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	22,339	22,209
支払手形及び買掛金	436	520
1年内返済予定の長期借入金	220	397
リース債務	12	41
未払法人税等	6,954	6,783
預り金	2,610	2,223
賞与引当金	685	722
その他	4,113	5,178
流動負債合計	37,373	38,077
固定負債		
長期借入金	3,330	2,640
リース債務	7	33
長期未払金	204	196
繰延税金負債	1,827	1,752
退職給付に係る負債	695	771
長期預り保証金	6,065	5,096
資産除去債務	598	600
固定負債合計	12,728	11,090
負債合計	50,102	49,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,914	18,913
利益剰余金	185,835	198,940
自己株式	△47,365	△49,448
株主資本合計	176,266	187,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	60
土地再評価差額金	△5,633	△5,633
退職給付に係る調整累計額	△6	△15
その他の包括利益累計額合計	△5,498	△5,588
新株予約権	364	423
非支配株主持分	1,058	1,412
純資産合計	172,190	183,535
負債純資産合計	222,292	232,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	75,153	79,908
売上原価	29,174	31,391
売上総利益	45,979	48,516
販売費及び一般管理費	9,907	11,393
営業利益	36,071	37,123
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	10	310
不動産賃貸料	425	450
雑収入	232	220
営業外収益合計	681	990
営業外費用		
支払利息	10	11
不動産賃貸原価	47	47
雑損失	18	15
営業外費用合計	76	74
経常利益	36,676	38,039
特別利益		
固定資産売却益	32	151
投資有価証券売却益	77	—
関係会社株式売却益	—	319
その他	—	1
特別利益合計	109	472
特別損失		
固定資産売却損	7	131
固定資産除却損	83	26
その他	37	23
特別損失合計	128	181
税金等調整前当期純利益	36,657	38,330
法人税、住民税及び事業税	11,377	12,472
法人税等調整額	239	△81
法人税等合計	11,617	12,391
当期純利益	25,039	25,938
非支配株主に帰属する当期純利益	753	395
親会社株主に帰属する当期純利益	24,285	25,543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,039	25,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△80
退職給付に係る調整額	△2	△9
その他の包括利益合計	92	△90
包括利益	25,132	25,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,378	25,453
非支配株主に係る包括利益	753	395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,913	173,488	△47,602	163,681
当期変動額					
剰余金の配当			△11,878		△11,878
親会社株主に帰属する当期純利益			24,285		24,285
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		236	238
土地再評価差額金の取崩			△61		△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	12,346	236	12,584
当期末残高	18,881	18,914	185,835	△47,365	176,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46	△5,694	△3	△5,652	306	861	159,197
当期変動額							
剰余金の配当							△11,878
親会社株主に帰属する当期純利益							24,285
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							238
土地再評価差額金の取崩							△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	61	△2	153	57	196	407
当期変動額合計	94	61	△2	153	57	196	12,992
当期末残高	141	△5,633	△6	△5,498	364	1,058	172,190

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,914	185,835	△47,365	176,266
当期変動額					
剰余金の配当			△12,438		△12,438
親会社株主に帰属する当期純利益			25,543		25,543
自己株式の取得				△2,359	△2,359
自己株式の処分		△1		276	275
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1	13,105	△2,082	11,021
当期末残高	18,881	18,913	198,940	△49,448	187,287

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	141	△5,633	△6	△5,498	364	1,058	172,190
当期変動額							
剰余金の配当							△12,438
親会社株主に帰属する当期純利益							25,543
自己株式の取得							△2,359
自己株式の処分							275
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80	—	△9	△90	59	354	323
当期変動額合計	△80	—	△9	△90	59	354	11,344
当期末残高	60	△5,633	△15	△5,588	423	1,412	183,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,657	38,330
減価償却費及びその他の償却費	5,066	5,372
のれん償却額	1,033	1,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△23	△319
支払利息	10	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△319
有形固定資産除売却損益 (△は益)	58	6
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
オークション勘定の増減額	603	2,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△87	△433
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	83
預り金の増減額 (△は減少)	235	△387
その他	△838	△760
小計	42,730	45,900
利息及び配当金の受取額	47	330
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△10,261	△13,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,505	32,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,988	△1,837
有形固定資産の売却による収入	56	633
無形固定資産の取得による支出	△459	△590
関係会社株式の売却による収入	—	339
投資有価証券の売却による収入	86	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△51,071	—
長期前払費用の取得による支出	△67	△22
その他	△54	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,498	△1,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入金の返済による支出	△489	△512
預り保証金の預りによる収入	146	302
預り保証金の返還による支出	△75	△1,230
自己株式の取得による支出	△0	△2,359
自己株式の売却による収入	265	284
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△3,640
配当金の支払額	△11,878	△12,438
非支配株主への配当金の支払額	△75	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△32
その他	△19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,162	△19,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,155	11,729
現金及び現金同等物の期首残高	47,878	33,722
現金及び現金同等物の期末残高	33,722	45,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

その結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が665百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が576百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が88百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が88百万円減少しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた242百万円は「受取配当金」10百万円、「雑収入」232百万円に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・エー・エーは、当連結会計年度においてオークション会場の建替えおよびオークションシステムの入替を決定し、また、当社の連結子会社である株式会社H A A神戸は、当連結会計年度においてオークションシステムの入替を決定しております。これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建替および入替予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が609百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

U S Sグループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

U S Sグループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、U S Sグループは事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の陸送取次、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,521	9,827	69,348	5,805	75,153	—	75,153
セグメント間の 内部売上高または 振替高	503	0	504	21	526	△526	—
計	60,025	9,827	69,852	5,827	75,679	△526	75,153
セグメント利益	35,131	171	35,303	665	35,968	103	36,071
セグメント資産	215,021	2,081	217,103	6,781	223,885	△1,593	222,292
その他の項目							
減価償却費	4,479	38	4,518	437	4,955	27	4,983
のれんの償却額	1,033	—	1,033	—	1,033	—	1,033
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,017	57	3,074	369	3,444	1	3,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額103百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,593百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,684	9,701	74,385	5,522	79,908	—	79,908
セグメント間の内部売上高または振替高	456	0	456	36	493	△493	—
計	65,141	9,701	74,842	5,559	80,401	△493	79,908
セグメント利益	36,323	116	36,440	583	37,023	99	37,123
セグメント資産	225,269	2,145	227,415	6,805	234,220	△1,516	232,703
その他の項目							
減価償却費	4,783	42	4,826	451	5,277	21	5,299
のれんの償却額	1,983	—	1,983	—	1,983	—	1,983
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,081	53	3,135	712	3,847	—	3,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額99百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,516百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	672.03円	717.96円
1株当たり当期純利益金額	95.59円	100.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.42円	100.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,190	183,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,422	1,836
(うち新株予約権)	(364)	(423)
(うち非支配株主持分)	(1,058)	(1,412)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,767	181,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	254,105	253,075

2. 従持信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度255千株、当連結会計年度115千株です。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,285	25,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,285	25,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,039	254,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	455	481
(うち新株予約権)	(455)	(481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 従持信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度314千株、当連結会計年度186千株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2019年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すると共に、資本効率の向上と株主還元の充実を図るものであります。

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

④取得価額の総額

10,000百万円(上限)

⑤取得する期間

2019年2月13日～2019年9月20日

⑥取得の方法

市場取引

(2) 決算短信作成日の属する月の前月末現在における取得状況(約定日基準)

①取得した株式の総数

649,200株

②株式の取得価額の総額

1,363百万円

③取得期間

2019年4月1日～2019年4月30日

(3) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(約定日基準)

①取得した株式の総数

1,824,300株

②株式の取得価額の総額

3,722百万円

③取得期間

2019年2月13日～2019年4月30日

4. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① U S S オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
出品台数 (台)	2,700,010	2,930,127
成約台数 (台)	1,709,998	1,825,991
成約率 (%)	63.3	62.3
成約車両金額 (百万円)	1,151,934	1,250,097
開催回数 (回)	834	881

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

② U S S 登録会員数

(単位: 社)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	47,362	48,723
衛星TV情報サービス登録会員数	2,623	2,468
インターネット情報サービス登録会員数	30,337	31,639

③ J B A バイクオークション実績

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
出品台数 (台)	109,418	116,308
成約台数 (台)	99,788	104,373
成約率 (%)	91.2	89.7
開催回数 (回)	98	98

④ 種類別販売 (営業収益) の実績

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
出品手数料	14,153	15,269
成約手数料	13,858	14,898
落札手数料	20,192	22,313
バイクオークション手数料	730	784
商品売上高	1,907	2,408
その他の営業収入	8,679	9,009
合計	59,521	64,684

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

⑤営業収益の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
名古屋会場	9,488	9,515
九州会場	3,309	3,287
福岡会場	546	640
東京会場	13,608	14,222
岡山会場 (注) 2	1,289	1,400
静岡会場	1,539	1,692
札幌会場	2,677	2,868
埼玉会場	909	885
群馬会場	1,094	1,041
東北会場	1,144	1,165
大阪会場	2,397	3,187
横浜会場	3,414	3,515
R-名古屋会場	2,697	2,893
神戸会場	1,460	1,743
北陸会場	238	289
新潟会場	527	554
JAA会場	1,526	2,229
HAA神戸会場	3,154	4,869
物流サービス (注) 3	211	273
衛星TV情報サービス	1,607	1,398
インターネット情報サービス	5,470	5,694
金融サービス	332	378
バイクオークション	874	936
合計	59,521	64,684

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 岡山会場には四国会場の営業収益を含めております。

3. 物流サービスは株式会社ユー・エス物流および株式会社オークション・トランスポートの営業収益であります。

(b)中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	164 (144)	158 (141)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
中古自動車買取販売	5,866	5,702
事故現状車買取販売	3,960	3,998
合計	9,827	9,701

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c) その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	5,238	4,910
中古自動車の輸出手続代行サービス	476	518
その他	90	93
合計	5,805	5,522

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	751	799	6.3	808	1.1
営業利益	360	371	2.9	382	2.9
経常利益	366	380	3.7	387	1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	255	5.2	258	1.0

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	141	152	7.9	155	2.1
成約手数料	138	148	7.5	151	1.8
落札手数料	201	223	10.5	229	3.1
バイクオークション 手数料	7	7	7.4	7	1.8
商品売上高	19	24	26.3	24	3.2
その他の営業収入	86	90	3.8	88	△1.8
オートオークション計	595	646	8.7	658	1.9
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	58	57	△2.8	52	△7.3
事故現状車買取販売	39	39	1.0	41	4.6
中古自動車等買取販売計	98	97	△1.3	94	△2.4
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	52	49	△6.3	49	△0.1
中古自動車の輸出手続 代行サービス	4	5	8.9	4	△15.8
その他	0	0	2.9	0	△1.2
その他計	58	55	△4.9	54	△1.6
合計	751	799	6.3	808	1.1

(注) バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	44	24	△45.4	74	204.7
完工ベース	37	22	△39.5	65	189.3
減価償却費	49	52	6.3	51	△3.5